

令和7年度「看護小規模多機能型居宅介護事業所等研修・交流会」報告

○日 時： 令和7年10月30日（木）14時～17時

○参加者： 看護小規模多機能型居宅介護事業所 27名（16箇所）

訪問看護事業所 3名（3箇所）

行政機関 2名

合計 32名

○内 容： ①講話「看護小規模多機能型居宅介護の創設背景と運用課題」

講師 一般社団法人全国訪問看護事業協会 参与 齋藤 訓子 先生

- ・介護保険の理念と超高齢化社会の動向
- ・地域密着型サービスの基本
- ・看護小規模多機能型居宅介護サービスの創設背景
- ・サービスの仕組みと報酬体系
- ・現状と課題

（参考資料1）

②事例報告「運営指導を受けて」

～日常的な取り組み、準備・確認された書類等～ （参考資料2）

報告者 看多機 ひなた 管理者 古城 裕貴 氏

③グループワーク「これからの看多機の可能性を広げるために」

～それぞれの看多機の立場で～

- ・看護師と介護職の役割分担と協力（介護職と協力して看取りの実践を）
- ・訪問看護の強化（利用者中心のサービス、地域活動への参加）
- ・地域密着型サービスなので、地域に開かれた事業所になりたい。
- ・看多機のサービスの柔軟性は強み
- ・地域共生社会の実現に向けた”横出しサービス”等の多角的な取り組みが求められている。
- ・利用者数の増加が課題（認知度も低い）
- ・医療的ケアや重症度の高い利用者への対応は看護師と介護職の連携が重要。
- ・看多機を利用することになった方の状況を家族だけでなく紹介先にも報告していくことが大切。





グループワークは、みなみ風の富貴田さん、和だちの坂口さん、かろんの山下さん、にしきえの水坂さん、南の太陽の小川さんの進行で行いました。



〈事前アンケートに対して〉

- ・スタッフ間の情報共有は、朝は送迎等で集まりにくいので、昼時間にミーティングを行っている。
- ・重症な利用者には、看護職と介護職が一緒に介入することでOJTにもなる。
- ・経営の安定のために大事なことは、信頼構築、地域とのつながりを大事にする、広報などである。
- ・各看多機の特長・強みを外向けにも伝えていく。

〈助言・まとめ〉

- ・介護職の育成においては、痰吸引研修など有効。（特別養護老人ホーム等での看取りがすすんだ要因でもあった。）
- ・利用者の状況を医療機関等で伝えていくことも大事。
- ・障がい者の雇用においては、その人のできることを見出して、やってもらうことも大事。
- ・SNSの活用も大事。難しいが時代の要請でもある。広報戦略の強化。
- ・介護保険外サービス（横出しサービス）の充実。利用者の困ったに応えていく。
- ・地域をみる、特に開設にあたっては地域のマーケティングが大事。
- ・連携にあたり、職種によっては、価値観が違う事があるという前提で考える。
- ・無資格者ができる医療行為の通知など参照してほしい。（参考資料3）
- ・全国訪問看護事業協会のホームページも参考になると思う。